

民進党のイメージ再構築 蔡英文の外遊を検証する

劉世忠

「選挙」とは「イメージの構築」と「政権の伝達」、そして最も重要なのが「政策の説明」である。そのうち、国際政治に関心を持つ人々の耳目を最も集めるのが、2012年の台湾総統選挙候補者が外遊した過程で、いかに得点を加算したかである。

これまで、政権与党の国民党か野党民進党にかかわらず、台湾の主な総統候補者は例外なく、正式に選挙出馬手続きを終えた後、海外訪問のスケジュールを組んできた。台湾の現職総統が世界の多くの国々を訪問出来ないとしても、陳水扁前総統が現職時代によく使った手法のように、「外遊」の希望を掲げることでメディアへの露出度と支持度を引き上げてきた。

数十年来、国民党は常に民進党の指導者が国際情勢や政策の変革能力に欠けており、国際社会における情勢の変化に対応できないと批判してきた。これまでの民進党の指導者と比べると、蔡英文氏は独特の人格的特質を持ち、貿易協定の交渉も巧みで、国際的視野や学術的背景、その流暢なる英語の能力などどれをとっても、国際社会においては空前絶後の指導者という印象を受ける。

こうしたことから、民進党の総統候補者である蔡英文氏は、5月上旬、正式に背居出馬を表明した後、すぐにドイツ、英国、フィリピン、米国、日本など5つの国を歴訪してきたのだ。現任の馬英九総統が多くの主要国家を訪問することができないため、蔡陣営は特別に「公共外交」の理念をその選挙活動に組み込み、新たな民進党のイメージを再構築しようとしている。また、同時に兩岸関係や地域の安全保障、対米関係等の重要なテーマに関しても馬英九氏との違いを打ち出している。

大部分の国家が民進党に対していまだ陳水扁総統の執政時期のまま停滞しているという印象を持っているだろう。国際政治や兩岸関係に対する手法の観察を経ると、陳水扁前総統は国際社会における評価は「トラブルメーカー」である。

蔡英文氏は数多くの国外訪問を通じ、常に民進党の中国政策は中庸かつ理性的な路線を採ると強調し続けてきた。今回の外遊でも、評価はどうかあれ、すでに新しい民進党のイメージの再構築に成功している。民進党政府の過ちを認め、蔡英文氏自身もイメージを再構築することで、世界各国の主要な政府、特に対米関係および対日関係を築きつつあるのだ。今回の外遊の主なキーワードは「蔡英文氏が掲げる政策の一致性」と「奇襲式の政策決定行為を行わない」の2点である。

このほか、蔡英文氏はすでに米国、日本およびヨーロッパに対し、自分が陳水扁前総統とは全く異なり、再び中国政府を激怒させるようなことはしないと証明している。陳水扁前総統との距離を保つこともさりながら、蔡英文氏は極力「過度の親中派」である馬英九総統との差異を打ち出そうとしている。彼女は国際社会に向けた発言の中で、台湾はすべての民主国家と共同戦線を張る必要があり、台湾の国際的な戦

略的地位をうまく利用し、中国の勃興による危険性に対応すべきと訴えている。

米国の蔡英文氏に対する两岸政策への高い期待や、彼女が民進党始まって以来初の一流の英語使いの総統候補者であることから、相対する国民党は馬英九総統が現職総統の身分でワシントン DC を訪問出来ないため、側近である金溥聰・選対本部長を米国へと派遣し、蔡英文氏の訪米成果とメディアへの効果を抑え込もうとした。こうした両党の選挙戦に対し、オバマ政府は表面上は中立を保っているものの、水面下では微妙な方法によって台湾の選挙情勢に影響を与えようとしている。

蔡英文氏の今回の訪米では選挙の三大目的である「イメージ構築」、「政権伝達」、「公共外交」がすでに達成されたといえる。まず彼女自身、ぎくしゃくした対米関係の要因は陳水扁総統時代に双方の戦略や利益上に溝が出来たためと認識し、今後は新規に安定した両国のパートナー関係を築く重要性を強調した。さらに、民進党は今後の中国政策も安定かつバランスのとれたものにすると言及している。

第二に、蔡英文氏は民進党が政権を奪取した際には、米国や同盟国家との協力や協議をより一層強化するとし、民進党は馬英九氏率いる国民党よりもさらに台湾防衛の能力を強化することとした。

最も重要な点は、蔡英文氏が「92 コンセンサス」は国民党と中国共産党が共同で捏造した政治前提だと強調したことであり、「台湾コンセンサス」に取って代わられなければならないとしたことだ。馬英九政府が中国政府と合意に達した協議について、蔡氏は反故にすることはあり得ないとしながらも、これらの協議の実施成果については重ねて検討しなければならないとしている。

このため、蔡英文氏の現在の策略は「台湾コンセンサス」の主張を、透明かつ民主的で多数のコンセンサスの基礎とし、中国と協議継続を求める際の代替案とすることである。しかし、中国政府が仮に民進党に対し「一つの中国」の枠組みを受け入れることを求めたり、次回の選挙で民進党が国会における多数を獲得できなかった場合、「台湾コンセンサス」は十分な働きを発揮出来るのであろうか。

今回の訪米日程では、多くの困難が不可避でもあった。特にオバマ政権の高官や民間シンクタンクの専門家たちである。政府官僚の最大の関心ごとは、もし蔡英文氏が来年の選挙で勝利した場合、「台湾コンセンサス」の実質的な内容とはいかなるものなのか、ということだ。蔡氏は常々「台湾コンセンサス」がいかなる過程で生まれたかを説明してきたが、米側はその実質的な内容をより一歩踏み込んで披歴して欲しいと迫ったのだ。

また、米国政府のもう一つの憂慮は、蔡英文氏が中国政府と民進党新政権が交流あるいは協議することを想定すると、かなり楽観的過ぎるということにある。蔡氏は中国政府にまだ手の内を見せておらず、合理的な選択を保留できる立場にあるが、それでも米国政府側は蔡氏の两岸政策が具体的に台湾海峡兩岸の安定と平和をどのような持続させるのかを知りたがっている。

なぜか分からないが、蔡英文氏がワシントン DC を後にしてから「フィナンシャルタイムズ」の報道が大きな衝撃をもたらした。報道によれば、ある政府高官が蔡氏と会談

した際、次のように述べたからだ。「蔡氏は我々に大きな疑問を残していった。彼女はここ数年、安定している台湾海峡兩岸の関係を維持したいと願っているのか、もしくは維持できるのであろうか、というものだ」。

米国政府はすぐさまこの談話に出てくる「高官」を特定できないとし、米務省も匿名の高官のコメントは米国政府を代表したものではない、と発表した。しかし、これら一連の事柄によって、米国政府高官の間においても蔡英文氏の兩岸政策には分かれた見方があることが的確に証明されたことになる。こうしたことから、米国政府はメディアの力を水面下で利用し、間接的に台湾の総統選挙に影響を与えようとしているのだ。

米国は再三にわたり台湾の選挙については中立を保持すると語っているものの、こうした曖昧かつ不適當な方法で台湾の内政に干渉してきている。こうしたやり方は台湾の公平かつ公開、民主的な選挙過程を破壊する潜在的な危険である。

ただ、米国が台湾において公共的な意見を形成するうえで重要な役割を演じていることは疑いがない。これまで、ブッシュ Jr. 大統領の時代には、大統領自身や高官の発言により、民進党政権が 2004 年と 2008 年の選挙時に同時実施した国民投票の危険性を警告している。しかし、当時、米国が陳水扁政権に対し、発言や外交による圧力をかけている際、中国は影武者の役割を演じていた。このために、米国高官が蔡英文に対し、再び同様の策略で兩岸政策の明確化を求めると予測するのは難しくない。米国側はすでに具体的な内容や戦略を練って来ているだろう。

米国政府の干渉が政府各部門内部の不整合から生じるものだろうが、オバマ政権が馬英九氏の再選を希望していようが、上述のようなやり方は、台湾がこれまで苦勞して積み重ねてきた民主政治を破壊するものである。米国は台湾の選挙に対し、中立保持かつ選挙不干渉を維持すべきであり、蔡英文氏が選挙に勝利した場合には、政権が平和裏に移行されることを希望する。

総括として、最も重要なことは政権を奪取することであるが、国際社会に対し、民進党はすでにモデルチェンジを果たし、成熟した政党になっていることを証明すると同時に、重要課題に直面する党指導者には責任を負える人物を据えることを宣伝すべきである。そうすれば、蔡英文氏の今回の訪米は、米国政府からも肯定されるものになるであろう。